

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	増減	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	増減
1. 公共資産	232,699	234,794	2,095	1. 固定負債	27,137	26,453	△ 684
(1) 有形固定資産	223,061	225,096	2,035	(1) 地方債	17,486	17,580	94
(2) 売却可能資産	9,638	9,698	60	(2) 退職手当引当金	9,651	8,873	△ 778
2. 投資等	17,397	17,914	517	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,468	5,468	0	2. 流動負債	4,816	3,957	△ 859
(2) 貸付金	2,333	2,187	△ 146	(1) 翌年度償還予定地方債	2,820	1,728	△ 1,092
(3) 基金等	8,657	9,406	749	(2) その他	1,996	2,229	233
(4) 長期延滞債権	1,314	1,186	△ 128	負債合計	31,953	30,410	△ 1,543
(5) 回収不能見込額	△ 376	△ 333	43	【純資産の部】			
3. 流動資産	19,928	22,595	2,667	純資産合計	238,071	244,894	6,823
(1) 資金	19,612	22,285	2,673	負債及び純資産合計	270,024	275,304	5,279
(2) 未収金	455	434	△ 21				
(3) 回収不能見込額	△ 139	△ 124	15				
資産合計	270,024	275,304	5,279				

※ 詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

<p>【公共資産】</p> <p>有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの</p> <p>売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p>【投資等】</p> <p>投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの</p> <p>基金等・・・特定の目的のために造成された基金</p> <p>長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のを計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p>【流動資産】</p> <p>未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの</p> <p>退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの</p> <p>【流動負債】</p> <p>翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの</p> <p>【純資産】</p> <p>純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの</p>
--	--

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成27年度末資産の総額は2,753億円で、前年度と比較して53億円増加しています。これは、主に公共資産が21億円増加したこと、流動資産が27億円増加したことなどによるものです。
 - 資産の内訳は、公共資産が2,348億円、投資等が179億円、流動資産が226億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
 - 公共資産のうち売却可能資産(本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、97億円です。
 - 公共資産は21億円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産が20億円増加したことがあげられます。有形固定資産は、生活インフラ・国土保全分野において4億円、子育て支援分野において4億円、その他の分野において14億円増加しています。
 - 流動資産の増加27億円の主な要因は、資金の増加27億円があげられます。
 - 負債は、固定負債が265億円、流動負債が40億円、総額304億円であり、前年度と比較して15億円減少しています。
 - 固定負債の減少7億円の主な要因は、職員退職による退職手当引当金の減少8億円があげられます。
 - 純資産の総額は2,449億円と、前年度と比較して68億円増加しており、引き続き荒川区の財政の健全性は維持されています。
-

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	78,727	100.0%	81,151	100.0%	2,424	
1.人にかかるコスト	15,279	19.4%	15,343	18.9%	64	-0.5%
(1)人件費	14,022	17.8%	14,066	17.3%	44	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	446	0.6%	444	0.5%	△2	△0.0%
(3)賞与引当金繰入額	811	1.0%	833	1.0%	22	△0.0%
2.物にかかるコスト	19,918	25.3%	20,202	24.9%	284	-0.4%
(1)物件費	14,498	18.4%	14,601	18.0%	103	△0.4%
(2)維持補修費	358	0.5%	386	0.5%	28	0.0%
(3)減価償却費	5,062	6.4%	5,214	6.4%	152	0.0%
3.移転支出的なコスト	43,128	54.8%	45,244	55.8%	2,116	1.0%
(1)社会保障給付	28,204	35.8%	30,246	37.3%	2,042	1.5%
(2)補助金等	5,101	6.5%	4,638	5.7%	△463	△0.8%
(3)他会計等への支出額	8,677	11.0%	9,410	11.6%	733	0.6%
(4)公共資産整備補助金等	1,147	1.5%	949	1.2%	△198	△0.3%
4.その他のコスト	402	0.5%	363	0.4%	△39	△0.1%
(1)公債費(利払)	310	0.4%	272	0.3%	△38	△0.1%
(2)回収不能見込額	92	0.1%	91	0.1%	△1	△0.0%
【経常収益】	3,371	4.3%	3,473	4.3%	102	△0.0%
使用料・手数料等	2,295	2.9%	2,236	2.8%	△59	△0.2%
分担金・負担金・寄付金	1,077	1.4%	1,237	1.5%	160	0.2%
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	75,356	95.7%	77,678	95.7%	2,322	0.0%

※ 詳細は【付表】p44～p46 参照

※ 移転支出的なコストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

<p>【人に係るコスト】 人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの 退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの 賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p>【物に係るコスト】 物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したものの 減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したものの 維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p>【移転支出的なコスト】 社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの 補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの 他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したものの 公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>【その他のコスト】 公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの 回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 27 年度の経常行政コストは 812 億円で、人にかかるコストが 153 億円、物にかかるコストが 202 億円、移転支出的なコストが 452 億円、その他のコストが4億円となっています。
 - 経常行政コストは前年度に比べて 24 億円増加しています。その内訳は、物にかかるコストが3億円増加、移転支出的なコストが 21 億円増加などとなっています。
 - 人にかかるコストは人件費等に大きな増減がなかったため、前年度と比較してほぼ同額となりました。
 - 物にかかるコストの増加3億円の主な要因は、減価償却費が2億円増加したことがあげられます。
 - 移転支出的なコストの増加 21 億円の主な要因は、社会保障給付が 20 億円増加し、他会計等への支出額が7億円増加したものの、補助金等が5億円、公共資産整備にかかる補助金等が2億円それぞれ減少していることなどによるものです。
 - その他のコストは、公債費にかかる利払い等に大きな増減がなかったため、前年度と比較してほぼ同額となりました。
 - 経常収益は、前年度に比べて1億円増加しています。その内訳は、分担金・負担金・寄附金が2億円増加などとなっています。
-

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。これは財産と将来負担の差額であり、過去および現在の世代の負担を示すものとなっています。したがって貸借対照表の純資産の部の1年間の増減により過去および現在の世代が負担してきた部分の変動を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	234,315	238,072	3,757
純経常行政コスト	△ 75,356	△ 77,678	△ 2,322
財源調達	79,046	84,451	5,405
地方税	15,809	16,056	247
地方交付税	0	0	0
経常補助金	19,823	20,298	475
建設補助金	1,237	1,427	190
その他	42,177	46,670	4,493
資産評価替・無償受入	17	33	16
その他	50	17	△ 33
期末純資産残高	238,072	244,894	6,822

※ 詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成27年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,449億円と、前年度に比べて68億円増加しました。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト777億円を賄う財源は、財源調達の総額845億円から公共資産整備の財源となる建設補助金(移転支出に係るもののみ)14億円を除いた830億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。なお、移転支出にかかるもの以外の建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
1.経常的収支	7,678	10,538	2,860
2.公共資産整備収支	△ 3,110	△ 3,935	△ 825
3.投資・財務的収支	△ 3,803	△ 5,118	△ 1,315
当期収支	765	1,486	721
期首歳計現金残高	2,474	3,239	765
期末歳計現金残高	3,239	4,725	1,486
(基礎的財政収支)			
収入総額	88,158	91,625	3,467
支出総額	△ 87,393	△ 90,140	△ 2,747
地方債発行額	△ 3,005	△ 1,822	1,183
地方債元利償還額	2,354	3,092	738
財調基金等増減額	987	1,188	201
基礎的財政収支	1,101	3,943	2,842

※ 詳細は【付表】p48、49 参照 概略は【図1-5 資金収支の状況】p12 参照

用語説明

経常的収支・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 27 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、39 億円のプラスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 39 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 51 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図1-5 資金収支の状況>

